

要請項目（概要）

◎ 豚コレラの対策と感染拡大防止 新規

- 感染経路や発生原因の早期解明
- 殺処分に伴う養豚農家への手当金や経営支援互助金等に対する免税措置、手当金等で不足する場合の適切な支援の実施
- 海外からのウイルスの侵入防止対策の強化、発生国からの畜産物等の流入対策
- 野生動物を介して家畜へと感染拡大する状況に対応するための、農場のバイオセキュリティ対策への支援
- 野生いのしし感染拡大防止に係る、防護柵設置、生育状況調査、捕獲強化、担い手確保・育成に対する支援
- 経口ワクチン散布について、国における総合的な計画立案、予算の全額措置、実効性及・有効性の評価分析の実施、経口ワクチンの安定的な調達・確保
- 「鳥獣被害防止都道府県活動支援事業」の上限額の撤廃、「消費・安全対策交付金」の予算確保
- 広範囲での豚コレラ発生に備えた獣医師確保などの広域的な支援体制の構築
- 豚肉の安全性等に関する正確な情報提供による風評被害の防止
- 豚コレラの防疫機能を強化した県種豚場の整備費用に対する支援

◎ 「リニア大交流圏」の形成

1 空港・港湾等の交通拠点と生産拠点を結ぶ広域幹線道路網の整備推進

- 名古屋環状2号線（西南部・南部区間）、名豊道路、西知多道路の整備推進、一宮西港道路を含む名古屋都市圏環状機能強化の検討推進
- 三遠南信自動車道の早期整備、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の調査加速
- 名岐道路の早期実現に向けた調査加速及び名古屋駅と高速道路とのアクセス向上の推進に係る支援、国道41号名濃バイパスや国道302号など名古屋都市圏の幹線道路ネットワークの整備推進
- 新東名・新名神高速道路の未開通区間の整備、暫定4車線区間の6車線化
- 事業中区間・計画路線の重要物流道路としての指定
- 中京圏の新たな高速道路料金導入の早期実現
- 地方が進める幹線道路整備に対する支援

2 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進

- 名古屋港の飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び金城ふ頭の耐震強化岸壁の整備推進、浚渫土砂の新たな処分場の整備推進・事業費の確保
- 三河港神野地区の耐震強化岸壁（7号岸壁）及び北防波堤の整備推進、蒲郡地区の11号岸壁の整備促進、田原地区の耐震強化岸壁の早期事業化、臨港道路東三河臨海線の整備に向けた検討、国際拠点港湾への昇格
- 衣浦港の衣浦ポートアイランドの耐震強化岸壁整備の早期着手、中央ふ頭の岸壁の老朽化対策の推進

3 リニア中央新幹線の建設促進

- 交通ネットワークの充実等の施策への支援
- 名古屋駅の乗換利便性の向上、駅上部空間の有効活用、駅周辺整備への支援
- 早期全線整備に向けた、未着工区間のスピード感を持った調整・早期着手、必要な諸手続の円滑な推進に係る調整・支援

4 中部国際空港の二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現

- 二本目滑走路を始めとする機能強化に向けた検討・必要な措置の実施
- 航空需要拡大の取組の推進、C I Q体制の充実・強化、道路・鉄道等アクセスの充実

5 集約型まちづくりを実現する良好な都市基盤の整備

- 連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業、再開発事業、都市公園の整備等への財政支援

6 世界と闘える愛知・名古屋（中京都）づくりの推進

- 国内のビジネス環境の改善
- 社会資本整備の充実強化
- 国から大都市地域への大幅な権限、税財源の移譲

◎産業首都あいち

7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化 内容変更

- 付加価値の高い産業の創出・形成、企業の労働生産性や付加価値の向上への支援
- 消費税率引上げに向けた中小企業等への支援
- 自動車ユーザーの税負担軽減・簡素化を前提とする税体系のあり方の検討
- スタートアップ支援拠点の形成に向けた取組への支援

(要請内容)

スタートアップ・エコシステム拠点都市として、グローバルなスタートアップ拠点を目指す本県の取組を選定し、重点的に支援すること。

(理由)

本県では、「Aichi-Startup 戦略」を策定（2018.10月）し、スタートアップ企業の育成に取り組んでおり、国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の選定を受け、取組をさらに発展させていく必要があるため追加。

8 M I C E 誘致と国際観光の推進

- 大規模国際会議や政府系会議を始めとするM I C E 誘致の取組支援
- 中部国際空港におけるファーストレーン(専用の入国審査レーン)の早期運用開始・利用対象者等の柔軟な運用
- 訪日外国人旅行者誘客促進に向けた地域の観光資源を活用したプロモーション事業の拡大、国際観光旅客税の税収の一定割合の地方への配分、無料公衆無線LAN環境の整備など外国人が旅行しやすい環境の整備推進

9 次世代産業の推進

- 燃料電池自動車等の購入に対する補助の継続、水素ステーションの整備等に係る規制の見直し、整備・運営費への支援の拡充、水素エネルギー社会構築に向けた技術開発・実証の推進
- 完全自動運転の社会実装に向けた制度整備、社会インフラ整備の加速
- 航空宇宙産業の海外販路拡大に対する支援、航空機製造技術者の育成促進、航空機関連部品の国内開発促進に向けた実証インフラ整備の推進、Mitsubishi SpaceJet ファミリーの普及拡大への支援
- 「ワールドロボットサミット」と同時開催される「ロボカップアジアパシフィック大会」の成功に向けた大会運営への協力
- 「知の拠点あいち」のさらなる研究基盤強化に向けた支援の継続

1 0 国家戦略特区の推進

- 県国家戦略特別区域計画に位置付けられた事業の着実な実施に向け、必要な財源の確保、課税の特例措置の適用基準の緩和・明確化
- 航空宇宙分野で利用する通信機器使用の規制緩和、医療ツーリズムの推進のための規制改革、近未来技術の社会実装に向けた制度整備、有料道路コンセッションに係る運営権対価一時金の活用など

1 1 アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進 内容変更

- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の延長

(要請内容)

2020年3月31日を期限とする「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」(特別償却又は投資税額控除)を延長すること。

(理由)

国際戦略総合特区設備等投資促進税制は、今後も一層の活用が見込まれており、航空宇宙産業の集積や生産能力の拡充に向け、制度の延長が必要であるため追加。

- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の支援対象への宇宙関連事業の追加、対象設備の要件緩和
- 「国際戦略総合特区支援利子補給金」による金融支援
- 本県から提案している新たな規制の特例措置の早期実現

1 2 中小企業対策の推進

- 「小規模基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、伴走型小規模事業者支援推進事業の予算拡充、小規模事業者持続化補助金及び地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金の継続
- プッシュ型事業承継支援高度化事業など事業承継支援施策の充実
- 商店街の活性化に向けた支援制度の拡充、消費喚起に向けた施策の実施
- 「地域中小企業応援ファンド融資事業」の柔軟な実施
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)の継続

◎農林水産業の振興

1 3 農業の競争力強化

- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の予算確保、県産ブランド畜産物の生産供給体制整備に係る支援強化、強い農業づくり交付金及び産地パワーアップ事業の予算確保及び採択要件の緩和
- 経営所得安定対策等における、数量払い制度及び交付単価の維持、水田活用の直接支払交付金の予算確保
- 農地中間管理事業に係る改正法の施行にあたっての柔軟な制度の運用、人・農地プランの関連予算等の財源確保
- 農業技術・品種の研究開発に向けた県が行う試験研究への支援拡充
- GAPの普及拡大に向けた支援強化
- 鳥獣被害防止対策への支援強化
- 農業次世代人材投資資金の予算確保

1.4 農業農村整備事業の促進

- 国営新濃尾総合農地防災事業・矢作川総合第二期総合農地防災事業・尾張西部施設機能保全事業及び水資源機構宮豊川用水二期事業・愛知用水三好支線水路緊急対策事業の推進、水資源機構宮施設の支線水路等を更新整備する事業制度の拡充、矢作川沿岸地区の耐震化や更新整備等の早期事業化、宮田用水施設の事業化検討
- 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備促進。農山村地域の生産性、生活環境の維持・向上
- 農業用排水機場・用排水路・ため池等の耐震対策や豪雨対策の促進及び事業着手に必要な手続きの簡素化、ゼロメートル地帯等の海岸堤防の耐震対策の予算確保
- 農業用水管として設置された石綿セメント管の取替促進

1.5 森林の適切な管理と林業の活性化

- 森林の整備、治山事業の予算確保
- ICTを活用した「スマート林業」の推進に向けた予算確保
- 木材生産を担う人材の確保・育成に対する支援の継続
- ドローンを活用した作業の効率化・省力化の取組推進
- 森林施業の集約化、林内路網の整備、高性能林業機械の導入等の基盤整備、加工流通体制の強化、地域材の利用促進に係る予算確保
- 森林整備と併せた歩道や休憩施設等の整備に係る新たな補助事業の創設・支援

1.6 水産業振興施策の充実

- ウナギ資源管理の取組推進、池入割当量の基準の見直し、シラスウナギの人工種苗量産化技術の確立
- アサリ資源の回復に向けた水産多面的機能発揮対策事業の予算確保・採択要件緩和、アサリの増殖場の整備に向けた漁港機能増進事業の予算確保

◎「人が輝くあいち」

1.7 学校教育の充実

- 少人数学級の推進、教職員配置の充実、新たな教職員定数改善計画の早期策定
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの定数配置、いじめ防止対策推進法を推進する附属機関等の運営費への財政支援

1.8 就学支援の充実

- 高等学校等就学支援金制度の修業年限の制限緩和
- 私立高校等の生徒への就学支援金について、低・中所得層に対する支援拡充
- 高校生等奨学給付金に係る制度の充実、奨学給付金支給に要する事務経費の交付
- 要保護児童生徒の就学援助費、特別支援学校・特別支援学級等の児童生徒への就学奨励費、市町村が行う準要保護児童生徒の就学援助に要する経費の確保
- 学校給食施設整備に係る交付金の予算確保

1.9 女性の活躍促進

- 効果的な広報啓発や経済界への働きかけの推進
- 中小企業において女性の活躍に向けた取組を促進させる施策の充実
- 女性の活躍促進の取組への財政的支援の継続・拡充・柔軟な運用
- 女性技術者・研究者・技能者の育成

2 0 子育て支援施策の充実

- 幼児教育・保育の無償化に必要な地方財源の確保、保育所等の整備への財政措置、保育人材の育成・確保への支援、認可外保育施設の質の確保・向上
- 子ども・子育て支援新制度の財源確保、年度途中の保育需要増に対応する職員の加配の制度化
- 子育て安心プランの推進・財源確保

2 1 児童虐待防止対策の充実

- 児童相談所の児童福祉司等や市町村の専門職員の配置に必要な予算確保、一時保護所独自の職員配置基準の制定と必要な財政措置
- 児童相談所の機能分化のあり方や設置（管轄区域）に関する基準の設定等に係る都道府県等の意見反映
- 乳児院・児童養護施設の職員配置の充実、人材育成、施設整備に対する財源確保、フォスターリング機関による包括的な支援体制の確立、安定した運営のための財源確保
- 虐待を理由とした施設入所措置に係る児童措置費扶養義務者負担金の減免制度の創設

2 2 医師確保対策及び地域医療介護総合確保基金

- 医師の偏在解消など地域医療確保に向けた施策の推進、医師の働き方改革の制度設計について都道府県との十分な協議
- 新たな専門医制度の検証、制度の見直し
- 地域医療介護総合確保基金の財源確保、基金の弾力的活用に向けた仕組みの見直し

2 3 認知症施策の推進

- 認知症施策推進大綱に定められたK P I /目標達成に向けた取組の推進、本県が独自に進める「あいちオレンジタウン構想」に基づく取組への財政措置

2 4 国民健康保険の基盤強化

- 国保制度の財政基盤の確立に向けた財源確保
- 運営のあり方の見直し等について引き続き地方との十分な協議
- 地方単独の医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止

2 5 障害のある人の地域生活を支える体制の整備

- グループホームや児童発達支援センター等の計画的な整備に係る予算確保
- 地域生活支援事業についての十分な財政支援

2 6 特別支援教育の充実

- 特別支援学校（知的障害）の児童生徒数増加に対応するための学校施設整備、特別支援学校の教育環境整備に対する財政支援の充実
- 幼稚園、小中学校、高校における特別支援教育支援員等の人的配置及び施設設備整備に対する財政支援の充実
- 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対しての適切な支援に向けた教員の養成、研修等の充実

27 就業支援・職業能力開発等の推進 内容変更

- 2023年の技能五輪国際大会の招致に向けた取組推進、日本人選手の強化に向けた取組の充実。2019年度、2020年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催準備への協力
- 障害者の法定雇用率引上げを踏まえた障害者雇用支援策の充実
- 罰則付き時間外労働の上限規制の導入に伴う労働基準監督署の体制強化、中小企業に対する周知徹底、相談・支援への適切な対応、労働時間等設定改善法の改正を踏まえた取引慣行の見直しについての企業への周知徹底
- 時間単位での介護休暇取得を可能とするための早急な法令の見直し、介護休業期間の延長、休業期間中の社会保険料免除
- 外国人技能実習制度の適切な実施、実習生の技能向上に向けた取組推進
- 「就職氷河期世代支援プログラム」に基づく取組の推進、都道府県等に必要な財源の措置

(要請内容)

就職氷河期世代の活躍支援について、「就職氷河期世代支援プログラム」に基づく、相談、教育訓練から就職までの切れ目のない支援や、ひきこもり等への寄り添い支援などの取組を推進するとともに、都道府県等が対象者の実態やニーズを調査する際の必要な財源を措置すること。

(理由)

経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針）に明記された「就職氷河期世代支援プログラム」による、都道府県等が行う実態調査などへの財源措置が必要であるため追加。

28 外国人材の受入れ・多文化共生社会づくり

特定産業分野

- 地域の労働需給や地域レベルの事業者団体等の意向を踏まえ、人手不足が深刻化している特定の製造業などを、特定技能における特定産業分野に位置付け

多文化共生社会を支える環境の整備

- 外国人全般の受入れ方針及び外国人の日本社会への適応に向けた施策に係る体系的・総合的な方針の策定。「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の拡充
- 多文化共生社会の実現に向けた取組を計画的かつ総合的に実施するための財政措置
- 外国人の就労に必要な日本語等の研修や日本語能力に配慮した職業訓練の充実、就労環境の適正化、社会保険の加入促進
- 医療言語人材の育成や活用方法における既存の仕組みへの配慮、医療通訳者派遣等への財政措置や社会保険の適切な適用の促進による外国人への医療・保健・福祉サービスに係る環境整備

外国人を対象とした日本語教育等の充実

- 全ての外国人に日本語学習等の機会を提供する公的な仕組みの構築
- 外国人の子どもに対する就学前指導や、国による不就学の実態把握に基づく就学の促進
- 日本語指導を行う教員に係る基礎定数化による改善の進度を上げた実施、日本語指導を担当する教員等の資質向上に必要な支援の実施、教員養成の段階から日本語指導に関する知識等を習得できる仕組みの構築
- 国の責任における、母語の分かる相談員や支援員等の配置の充実や人材登録制度の構築等に対する財政措置の拡充

◎文化・スポーツの振興

29 あいちトリエンナーレに対する支援

- トリエンナーレの開催年以外に行われる関連事業等を含めた、芸術祭に係る取組全体への継続的な支援

30 アジア競技大会の開催に対する支援

- 組織委員会への国職員等の派遣
- 競技会場の整備・改修及び大会運営に対する、スポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる支援
- 大会の広報及び選手育成

31 世界的なスポーツ大会の招致・開催に対する支援 内容変更

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の合宿誘致、地方の製品の活用・PR、聖火リレーの実施に対する支援
- WRC世界ラリー選手権の開催実現に向けた招致活動や開催準備への支援

(要請内容)

世界一の自動車産業の集積地として自動車文化やモータースポーツの素晴らしさを世界に発信していくため、WRC世界ラリー選手権の愛知・岐阜での開催実現に向け、招致活動や開催準備に対し支援すること。

(理由)

2020年のWRC世界ラリー選手権の愛知・岐阜での開催実現に向けた招致活動や、開催機運の醸成、観戦客の受入れ態勢の整備等について、国の支援が必要であるため追加。

◎安全・安心なあいち

32 南海トラフ地震対策等の推進

①基幹的広域防災拠点の整備、耐震化対策の促進等

- 愛知県地域強靱化計画に位置づけた国の直轄事業の推進及び県等の行う事業に対する財政措置
- 「名古屋飛行場(小牧基地)」「名古屋港」の基幹的広域防災拠点としての早期整備

- 公共構造物や民間住宅等の耐震化、土地区画整理事業の促進、狭あい道路の解消、道路の無電柱化、広域避難場所等となる都市公園の整備促進、基幹的広域交通のリダンダンシー確保
- 東海地域における活断層の長期評価などの調査・研究の早期推進
- 東日本大震災被災者の生活再建支援の継続実施
- 被災者生活再建支援制度の適用範囲の見直し
- 重要無線通信の全ての電波伝搬路に対する「伝搬障害防止区域」への指定
- 国有地等の公有財産活用による災害廃棄物仮置場や仮設処理施設用地の確保、国・地方自治体・事業者による広域的な災害廃棄物処理体制の整備
- 亜炭鉱跡の実態調査及び充填工事の一体的な実施

②ゼロメートル地帯の災害対策の推進

- 河川・海岸堤防や排水機場等の地震・津波、高潮対策の促進
- 「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に準じた財政措置
- 広域的な防災活動拠点の整備への財政措置

3 3 社会インフラの老朽化対策

- 公共施設等の点検・診断及び修繕・更新等に対する財政支援の充実
- コスト縮減、作業の効率化等に資する新技術の開発等、技術的支援の強化

3 4 治水・利水対策の推進

- 2018年から2020年の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」以降も含めた継続的な予算確保
- 庄内川の枇杷島地区狭窄部の特定構造物の改築、豊川の霞堤の対策、矢作ダムの洪水調節機能の増強・下流狭窄部の河道整備、新丸山ダムの整備の推進
- 八田川・地蔵川の早期整備、柳生川の地下河川整備、広田川の菱池遊水地整備、砂川の道路橋の改築等の推進、日光川2号放水路の早期事業化
- 設楽ダム建設事業の着実な推進、水源地域住民への生活再建対策の推進、県の財政負担軽減

3 5 交通安全対策の推進

- 「ながらスマホ」防止の広報啓発、取締り、交通安全教育の拡充、罰則強化
- 高齢者の事故防止に向けた広報啓発や交通安全教育の推進
- 自転車の安全利用に向けた教育の推進
- 幹線道路の事故対策、生活道路の安全対策、通学路等における歩行空間の整備推進
- 歩行空間のバリアフリー化や自転車利用環境等の整備の促進、高度道路交通システム(I T S)の整備充実

3 6 安全なまちづくりの推進

- 警察官の増員、警察施設整備に係る補助金の見直し、総合的な地域安全施策の推進のための予算確保

3 7 地方消費者行政に対する支援

- 消費者教育・啓発推進のための支援の充実
- 消費生活相談員の配置及び研修機会の確保のための安定的で十分な財政支援
- 地域での高齢者等の見守り体制構築や若年者への消費者教育等に対する財政支援

◎環境首都あいちの推進

3 8 環境と経済が好循環する低炭素社会づくり

- 地球温暖化対策のための税の活用等による支援強化
- 家庭部門における温室効果ガス排出量削減に向けた普及啓発事業への支援拡充
- 燃料電池、定置型蓄電池など先進的技術を活用した設備及びLED照明やエネルギー管理システムなど省エネ設備導入に向けた支援拡充
- EV・PHV・FCVなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や充電インフラ、水素供給インフラ等の整備促進に係る支援拡充
- 安価で安定的な低炭素水素の製造技術の確立、低炭素水素の活用を促進する制度の確立、サプライチェーンの構築・拡大に向けた取組への支援の強化
- 「固定価格買取制度」の「事業計画策定ガイドライン」の遵守の徹底による再生可能エネルギーの導入拡大
- 地域気候変動適応計画の推進や地域気候変動適応センターの運営に必要な技術的支援の強化、財政支援

3 9 生物多様性の保全に関する「愛知目標」の達成に向けた取組

- 「愛知目標」の達成と「生物多様性ポスト2020目標」の検討に向けた地方政府間の国際連携の取組への支援
- 「愛知目標」の目標年に向けたCOP10以降の成果を総括する取組の推進、生物多様性地域戦略の策定促進、生物多様性自治体ネットワークの充実・発展
- 開発に伴うミティゲーション措置の具体化に向けた取組推進

4 0 水循環再生による伊勢湾・三河湾の水環境の改善

- 閉鎖性水域の実情に応じた汚濁負荷の削減など海域環境再生の取組推進
- 干潟・浅場造成等の促進
- 流域下水道、公共下水道、農業集落排水処理施設等の整備・更新促進、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換及び浄化槽の管理の向上に対する施策の拡充
- 伊勢湾・三河湾流域の森林の整備・保全の促進

4 1 ヒアリを含めた特定外来生物対策の推進

- 港での水際対策の徹底、関係国等への貨物積み込み時における予防的防除の働きかけ、発生確認時の情報提供・調査及び拡散防止対策の実施
- ヒアリ以外の特定外来生物に対する侵入防止・防除、未指定の特定外来生物の指定

◎地方税財政・地方分権改革の推進

4 2 健全で持続可能な財政基盤の確立に向けた税財源の充実

- 地方一般財源総額の確保・充実、国税の法定率の引上げ等による地方交付税総額の増額、臨時財政対策債の抑制及び速やかな廃止
- 地方税の充実による地方の役割に見合った税財源の確保
- ふるさと納税について、返礼品や控除方法を含めたさらなる見直し

4 3 まち・ひと・しごと創生

- 県・市町村の次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定・着実な推進への支援
- 「地方創生推進交付金」の財源確保と柔軟な制度運用

4 4 地方分権改革の推進

- 権限移譲や「法令による義務付け・枠付け」の見直し等の推進
- 地方分権改革に関する地方からの提案の実現
- 国から地方へ移譲される事務・権限の円滑な執行に向けた財源確保
- 国から地方への大幅な税源移譲
- 地方分権の究極の姿である道州制の実現